

労働者派遣基本契約書（案）（一般用）

香芝市（以下「甲」という。）と_____（以下「乙」という。）は乙がその従業員を「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「派遣法」という。）に基づき、甲に派遣するに当たり次のとおり基本契約を締結する。

第1条（目的）

乙は、派遣法及び本契約に基づき、乙の雇用する労働者（以下「派遣労働者」という。）を甲に派遣し、甲は派遣労働者を指揮命令して業務に従事させることを目的とする。

第2条（総則）

- 1 甲及び乙は派遣及び派遣受け入れに当たり、それぞれ派遣法その他関係諸法令を含む日本の全ての法令を遵守する。
- 2 本契約は、特に定めのない限り、本契約有効期間中の全ての労働者派遣契約（以下「個別契約」という。）に適用する。
- 3 本契約は、紹介予定派遣契約（派遣就業終了後に乙が当該派遣労働者を甲に職業紹介することを予定して行う労働者派遣）にも適用する。

第3条（個別契約）

- 1 甲及び乙は、乙が甲に労働者派遣を行う都度、派遣法及び同法施行規則の定めに基づき、派遣労働者の従事する業務内容、就業場所、就業期間、その他労働者派遣に必要な細目について個別契約を締結する。
- 2 乙は、前項の個別契約に基づく派遣就業の目的達成に適する労働者の派遣を行い、甲に対し当該派遣労働者の氏名、性別、その他派遣法及び同法施行規則に定める事項を通知しなければならない。
- 3 紹介予定派遣を行う場合には、第1項に加え同制度に必要な事項を定め、派遣労働者の同意を得なければならない。

第4条（適正な就業の確保）

- 1 乙は、派遣労働者に対し適正な労務管理を行い、別途合意する業務の遂行に支障を生じ若しくは甲の名誉及び信用を害する等の不都合を生じさせないように、適切な措置を講じなければならない。
- 2 甲は、派遣労働者に対し適正な職場環境の整備を図ると同時に、派遣法・労働基準法に違反することがないように適切な配慮をしなければならない。

第5条（指揮命令者）

- 1 甲は派遣労働者を指揮命令して事業のために使用し、個別契約に定める就業条件を守って業務に従事させることとし、自己の雇用する労働者の中から就業場所ごとに指揮命令者を選任しなければならない。
- 2 指揮命令者は、個別契約に定める事項を守って派遣労働者を指揮命令し、契約外の業務に従事させることのないよう留意し、派遣労働者が安全、正確かつ適切に業務を処理できるよう、必要な事項を派遣労働者に周知し指導する。また甲の職場維持・規律維持のために必要な事項を派遣労働者に指示することができる。
- 3 指揮命令者は、保健師助産師看護師法の規定を厳守する。医師の指示がない限りは、派遣労働者に医療行為を行わせてはならない。
- 4 指揮命令者は派遣労働者に、金銭・有価証券を取り扱わせないこととする。取扱いにおいては、甲の責任において行う。

第6条（苦情の処理）

- 1 甲及び乙は派遣労働者からの苦情の申し出を受ける担当者を選任し、派遣労働者から申出を受けた苦情の処理方法、甲乙間の連絡体制を定め、個別契約書に記載する。
- 2 派遣労働者から苦情の申出があった場合、甲及び乙は互いに協力して迅速に解決に努める。

第7条（業務上災害等）

- 1 派遣就業に伴う派遣労働者の業務上災害については、乙が労働基準法に定める使用者の責任並びに労働者災害補償保険法に定める事業主の責任を負う。通勤災害については、乙の加入する労働者災害補償保険法により派遣労働者は給付を受ける。
- 2 甲は、乙の行う労災申請手続き等について必要な協力をしなければならない。
- 3 甲は、派遣法及び同法施行規則に定める労働基準法・労働安全衛生法等の適用に関する特例の定めに基づき派遣労働者の労働基準・安全衛生の確保に努める。

第8条（派遣料金）

- 1 甲は乙に対し労働者派遣に対する対価として派遣料金を支払う。派遣料及び派遣期間は甲の業務上の事由等によりその都度個別契約を定める。
- 2 割増し派遣料金については、別途個別契約に定める。
- 3 個別契約の期間中でも業務内容の著しい変更等により、派遣料改定の必要が生じた場合、甲乙協議の上、派遣料金の改定をすることができる。
- 4 派遣労働者の欠勤等による不労賃は、その時間分の派遣料を乙は甲に請求できない。
- 5 派遣期間が満了し、派遣労働者を甲の職員として採用する場合、甲は以下の規定の紹介料を支払う。

正職員 紹介手数料	採用決定者の想定年収の10%（一括）[消費税別]
パート 紹介手数料	採用決定者の想定年収の20%（一括）[消費税別] (想定年収が50万円以下の場合は、最低紹介手数料を10万円とする)

採用決定者の想定年収とは、正職員の場合、総支給月額給与の12ヶ月分（算定可能な諸手当は全て含む。ただし超過勤務手当、通勤手当を除く）と、年間賞与合計額（基本給×年間給与倍率）を合算した額をいう。またパート職員の想定年収は、原則1年間を52週とし、週の勤務予定日数から算出する。また、週の勤務予定日数に幅がある場合は、平均の勤務日数から算出する。

第9条（派遣料金の請求方法）

- 1 乙は、派遣社員の勤務実績を月末締めで集計し、甲に対して請求を行う。

第10条（派遣料金の支払方法）

- 1 甲は、乙の請求する派遣料金を適法な請求書が届いた日から30日以内に支払う。
- 2 甲は、乙の指定する振込先口座に振り込むものとする。
- 3 振込手数料は、甲の負担とする。

第11条（損害賠償）

- 1 派遣業務の遂行において、派遣労働者が故意又は重大な過失により甲に損害を与えた場合、乙は甲に法律上の賠償責任を負うものとする。ただし、その損害が指揮命令者その他甲が使用する者（以下本条において「指揮命令者等」という。）の派遣労働者に対する指揮命令等（必要な注意・指示をしなかった不作為を含む）により生じたと認められる場合はこの限りではない。
- 2 前項の場合において、その損害が派遣労働者の故意又は重大な過失と指揮命令者等の指揮命令等との双方に起因するときは、甲乙協議して損害の負担割合を定めるものとする。

第12条（派遣労働者の個人情報・個人秘密の保護）

- 1 派遣労働者の個人情報の保護に適正を期すために、乙が甲に提供することができる派遣労働者の個人情報は、派遣法第35条の規定により派遣先に通知すべき事項のほか、当該派遣労働者の業務遂行能力に関する情報に限るものとする。ただし、目的を示して当該派遣労働者の同意を得た場合又は他の法律に定めのある場合は、この限りではない。
- 2 甲は乙に対し派遣労働者の事前面接、履歴書の送付を要求する等、派遣労働者を特定して派遣の役務の提供を求めたり、派遣労働者を特定する個人情報の提供を要求しないものとする。ただし、紹介予定派遣についてはこの限りではない。
- 3 甲及び乙は、派遣労働者に関し知り得た個人的秘密を正当な理由なく他に洩らしてはならない。

第13条（機密保持）

- 1 乙は、個別契約で定める派遣事業の遂行により、知り得た甲の業務に関する機密事項を第三者に漏洩しないものとし、これを派遣労働者に遵守、徹底させる。本契約終了後においても同様とする。
- 2 甲は派遣労働者に対し、甲の機密事項や機密管理の教育を行い、乙を通じ甲に対する守秘義務履行の誓約書の提出を求めることができる。

第14条（知的財産権の帰属）

派遣労働者が本市の業務遂行の過程で生じた知的財産権（知的財産権を受ける権利を含む。また、著作権については、著作権法第27条及び同法第28条に定める権利を含む。）は、当該知的財産権の発生と同時に甲に帰属するものとする。

第15条（本契約の解除）

- 1 甲及び乙は、乙の派遣労働者の責に帰すべき事由によらず契約の解除を行おうとする場合には、甲又は乙は、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図るものとする。なお、新たな就業機会の確保ができない場合には、甲は契約の解除を行おうとする日の30日前に乙にその旨を予告しなければならない。当該予告を行わない場合は、甲は乙に対して解雇予告手当の賠償を行うものとする。
- 2 甲は契約の解除を行おうとする場合において、乙から請求があったときは、当該契約解除の理由について乙に対して明らかにするものとする。

第16条（暴力団等反社会的勢力の排除）

甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- 1 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- 2 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- 3 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- 5 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 6 本契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を甲に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- 7 ただし、暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡した

ときは、直ちに本契約を解除することができる。

第17条（契約の有効期間）

- 1 本契約の有効期間は、契約締結日から令和8年3月31日までとする。
- 2 本契約が有効期間満了又は解除により終了した場合といえども、既に契約した個別契約については、別段の意思表示のない限り当該期間満了まで有効としそれに関しては本契約の定めるところによる。

第18条（専属的合意管轄裁判所）

甲及び乙は、本契約における一切の紛争（調停による裁判手続きを含む）は、甲の事務所の所在地を管轄する、簡易裁判所又は地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

第19条（協議事項）

本契約に定めのない事項及び本契約の履行に関し疑義を生じた場合は、派遣法を尊重し甲乙双方誠意を持って協議し円満に解決する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙両者記名押印の上各1通を保有する。

令和7年 月 日

（甲） 香芝市本町1397番地
香芝市長 三橋 和史 印

（乙） 印

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(取得の制限)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は発注者の承諾無しに第三者に提供してはならない。

(個人情報の適切な管理)

第5 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(責任体制の整備)

第6 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第7 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により発注者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第8 受注者は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

2 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第9 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を発注者の承諾無しに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

第10 受注者は、発注者の許諾を得た場合に限り、この契約による事務の一部を第三者（受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含

む。)に再委託をすることができる。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様とする。

2 発注者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、次に定める条件を付するものとする。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様の条件を付するものとする。

(1) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。

(2) (1)の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(3) 受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。

(4) (3)の場合、受注者は、発注者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理・監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

(資料等の返還等)

第11 受注者は、この契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、この契約の完了後、直ちに、発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。

2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(取扱状況等についての指示等)

第12 発注者は、定期に及び必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及びこの契約の遵守状況について、受注者に対して、必要な指示を行い、若しくは報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、受注者は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

第13 受注者は、個人情報の漏えい等その他のこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに、発注者に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について発注者の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

第14 受注者は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

2 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。